

東京在住だが無線機は長野の実家に預けておいて、地元で狩猟をするときに使う、のように無線機を保管し、使用する場所と申請者住所を管轄する総合通信局が異なるときは注意が必要です。該当するときは最後のページの「登録申請書別紙記入例(個別)」の常置場所もご参照ください。この例では、宛先を信越総通局長、申請者住所を東京、別紙の常置場所を長野と記入、信越総通に申請します。電波利用料の告知書(請求書)は東京に届きます。

青丸部分の項目を記入  
 ・個別申請はこの2枚と別紙の合計3枚を提出します。開設届は不要です。

**個別登録の書き方見本 (1台だけを個別申請するときの見本です)**

必要事項を記入して別紙を添えて所定の収入印紙を貼り返信用封筒と一緒に管轄の総合通信局に提出します。自治会、管理組合などの団体名で申請するときは、団体規約と役員名簿のコピーも各1通添付してください。同梱の書類のうち右下隅に(個別1)(個別2)と印字された書類をご利用ください。(別紙の書き方については右下隅に(別紙見本個別)と印字された書類をご参照ください。)

無線局登録(再登録)申請書

沖縄県においては「総合通信局長」に取り消し線を引き、「沖縄総合通信事務所所長」としてください。

提出年月日を記入してください。西暦、和暦(元号)どちらでも可。

年 月 日

総合通信局長 殿

郵便局などで、2300円分の収入印紙をお求めになり、ここに貼ってください。消印、割印はしないでください。

収入印紙貼付欄

- 電波法第27条の21第2項の規定により、無線局の登録を受けたいので、同条第3項の規定により、別紙の書類を添えて下記のとおり申請します。
- 無線局免許手続規則第25条の14第1項の規定により、無線局の再登録を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 申請者

申請者

都道府県-市区町村コードは全て記入不要

住所	都道府県-市区町村コード [ ] 〒 ( - )
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ 法人または団体の場合は会社(団体)の名称および代表者名(肩書を含む)記入してください。 (例) 法人: 代表取締役 ●●●● 団体: 理事長 ●●●●

法人は必ず登記されている本社(本店)住所で記入してください。支店、営業所、工場、出張所の住所では申請できません。

捺印、押印は不要になりました。

代理人

代理人が提出する場合のみ記入してください。

住所	都道府県-市区町村コード [ ] 〒 ( - )
氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ ※無線機販売会社など第三者に申請を依頼したときは、ここに代理人に関する必要事項が記入され、委任状が添付されます。ご自分で申請するために本書をご覧の場合、記載は不要です。

2 電波法第27条の23第2項第1号への該当の有無

有  無

無にしてください。

PF0185F

FNFG-NF (個別見本)

30ch用と82chでは記載内容が異なります。  
 同梱またはこのHPからダウンロードできる  
 原紙には記載済です。申請されるch数に  
 合っているかどうかご確認ください。

### 3 登録又は再登録に関する事項

① 無線設備の規格	デジタル簡易無線局
② 無線設備の設置場所	全国の陸上及び日本周辺海域
③ 周波数及び空中線電力	<del>351.2MHz～351.33125MHz 6.25kHz 間隔 30 波</del> W
④ 登録の番号	
⑤ 登録の年月日	
⑥ 希望する登録の有効期間	<記入不要>
⑦ 備考	

DJ-DP10は1W、それ以外の機種は5WになるようWの前に数字を記入してください。

有にチェックすると下で申告する期間分まとめて、無にチェックすると年に一回、電波利用料の納入告知書（請求書）が送られてきます。

### 4 電波利用料

#### ① 電波利用料の前納

電波利用料の前納の申出の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
電波利用料の前納に係る期間 上で有、にチェックしたとき	<input type="checkbox"/> 無線局の登録の有効期間まで前納します。 <input type="checkbox"/> その他（      年）

電波利用料を前納しない場合は無に☑してください。

#### ② 電波利用料納入告知書送付先（法人の場合に限る。）

1 の欄と同一のため記載を省略します。

住 所	都道府県—市区町村コード [      ] 〒 (      )
部署名	フリガナ

納入告知書を受け取りたい住所を記入します。申請者住所と同じであればこちらに☑するだけです。

個人は変更できません。  
告知書は申請者住所に送られます。

納入告知書を申請者住所とは異なる宛先に郵送を希望する場合に記入します。担当者に確実に郵便が届くよう部署名まで正確に記入してください。

### 5 申請の内容に関する連絡先

所属、氏名	フリガナ
電話番号	
電子メールアドレス	

この申請に関する内容がお分かりになる方の連絡先を、必ず正確にお書きください。



青丸部分を記入します。

## 個別登録申請書に添付する別紙の書き方見本

※個別登録も包括登録も同じ用紙ですが、書き方が異なります。

同梱の書類のうち右下隅に（別紙）と印字された書類をご利用ください。

それぞれの区分に☑  
してください。

<別紙>

1 法人団体個人の別	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> 個人	
2 住所	都道府県—市区町村コード [ ] 〒 ( ) 電話番号	
3 氏名又は名称及び代表者氏名	フリガナ 法人または団体の場合は会社（団体）の 名称および代表者名（肩書を含む）記入 してください。 (例) 法人：代表取締役 ●●●● 団体：理事長 ●●●●	
4 運用開始の予定期日	申請書に記入した日付から二週間以降先の日付を記入します。 西暦、和暦（元号）どちらもかまいません。 (例) 令和4年10月1日 / (例) 2022年10月1日	
5 希望する登録の有効期間	<記入不要>	
6 開設の目的	簡易な業務用	
7 無線設備の常置場所 申請者住所と、実際に使用、保管する 場所が違うときは注意	都道府県—市区町村コード [ ] 〒 (XXX-XXX) (記入例) 東京都中央区日本橋〇—〇〇—〇 〇〇ビル5F	
8 無線設備の工事設計の内容	識別符号	<注1>のCSM番号を記入します。
	適合表示無線設備の番号	<注2>の技適番号を記入します。
	製造番号	<注3>の製造番号を記入します。
	空中線の利得	<記入不要>
	指向方向	<記入不要>
9 備考		

法人は必ず登記されている本社（本店）住所で記入してください。  
支店、営業所、工場、出張所の住所では申請できません。

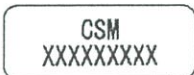
個別登録申請書と同じ  
住所・氏名です。

都道府県—市区町村コードは全て記入  
不要です。

無線設備を常置する住所を  
都道府県名から建物の名前  
まで正確に記入してくださ  
い。

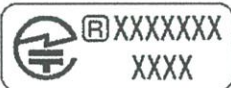
下記参照

<注1>無線機本体に貼付の銘板をご覧の上、CSM番号をご記入ください。 例：200000501



銘板にCSMと印字されている付近の9桁の数字です。

<注2>銘板をご覧の上、技適番号をご記入ください。 例：001-P01044



技適番号は郵便局の〒のマーク付近に印字されています。

<注3>銘板をご覧の上、製造番号をご記入ください。 例：T000701



製造番号は製品の化粧箱と保証書にも印字されています。

ローマ字1つから始まる6桁の番号です。

PF0368A

FNFG-NF (別紙見本個別)

- ・申請書書き方説明の例ではここに長野県の住所を書きます。
- ・無線機を毎回長野に持って行き、使い終わったら東京に持ち帰る時は「移動局」ですので東京を管轄する関東総合通信局に申請、この欄も申請者欄と同じ東京の住所を記載します。